(第5期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第5期報告書

- 第5期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 営業報告書
- 第5期末 (平成18年3月31日現在) 貸借対照表
- 第5期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書
- 第5期 利益処分の内容及び理由
- 会計監査人の監査報告書謄本
- 監査委員会の監査報告書謄本
- 第5期末 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表
- 第5期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 連結損益計算書
- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本
- 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書謄本

株式会社 **リそなホールディングス**

第5期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) 営業報告書

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果等

(金融経済環境)

当期の世界経済は、IT関連分野の在庫調整の進展に加え、商品価格の高騰等の減速要因もこなし、回復基調を強めました。

米国では、8月に上陸したハリケーンの雇用や消費に与える影響が警戒されましたが、景気減速は一時的に止まり、徐々に持ち直しに転じました。懸念されていた住宅市場についても大幅な減速は避けられ、底堅い個人消費と好調な企業業績に支えられた設備投資が牽引し、振れを伴いながらも高い成長を継続しました。アジアでは、平成17年の年初に中国で景気過熱抑制策がとられたことや一部業種の在庫調整が進展したことにより、回復にもたつきがみられる局面もありましたが、調整一巡後は年度後半にかけて回復基調を強める展開となりました。

当期のわが国経済は、国内で消費・設備投資が持続的に回復したことや好調な海外経済を背景とした輸出の高い伸びが続いたことで、内外需のバランスがとれた高い成長となりました。

企業収益は、財務体質の強化が進んだことにより、売上の拡大が収益に結びつきやすい状況となっており、増益基調が続く、企業の景況感全般に改善しました。雇用情勢は企業の雇用不足感が強まっており、有効求人倍率が1倍を超えるなど回復への動きが強まりました。雇用者所得も所定内給与の前年比が基調としてプラスとなるなかで緩やかに改善しました。こうした雇用・所得の持ち直しを受けて、消費マインドは明確に改善し、個人消費は堅調な動きとなりました。設備投資は設備過剰感が薄らぐなか、老朽化設備の更新需要も根強く、好調を維持しました。住宅建設は、地価に下げ止まりの兆候がみられるなかで、底堅く推移しました。

国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に上昇を続け、素材から中間財、最終財への価格転嫁の動きが徐々に広がりました。消費者物価(全国、除く生鮮食品)の前年比も、年度後半にはプラスに転じ、年明け以降は石油製品の上昇や前年の電話・電気料金の引き下げの反動といった要因もあり一段とプラス幅が拡大しました。こうした物価情勢も踏まえ、日本銀行は3月に平成13年3月以来続けていた量的緩和政策を解除しました。

金融資本市場に目を転じると、短期金利は、量的緩和政策解除後も無担保コール(オーバーナイト物)の誘導水準が概ねゼロ%となり、年度を通じて低位安定しました。長期金利は、景気回復と金融政策変更への警戒感から上昇基調を辿り、新発10年国債市場利回りは一時1.8%台に達しました。株式市場は、夏場に政府・日銀が踊り場脱却に言及したことをきっかけに上昇基調を強め、日経平均は1万7000円台を回復しました。円の対ドルレートは米国の利上げが続いたこともあり、円安が進行し、一時120円台に達しましたが、その後は小幅円高方向に揺り戻す展開となりました。

(企業集団の主要な事業内容)

当社グループが営む事業の大部分は銀行・信託業務が占めており、その他の業務としては、ファクタリング業務・クレジットカード業務・ベンチャーキャピタル業務などの金融関連業務を行っております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当社グループは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく様々な改革に取り組んでまいりました。平成17年度においても、地域とサービスを軸にしたお客さま発・地域発の戦略の実施を通じて収益力強化とブランド力の回復を進めるために、「地域を軸とした運営体制の強化」、「サービス業への更なる進化」、「システ

ム統合による基盤整備」の3つの改革を重点課題として取り組んでまいりました。

このうち、「地域を軸とした運営体制の強化」につきましては、まず、グループ連結経営に向けた体制整備を実施いたしました。当社によるグループガバナンスのもと、各傘下銀行がそれぞれに競争しつつ有機的に繋がり、地域特性や顧客ニーズを踏まえた柔軟かつスピード感のある分社型経営を目指しております。

この体制整備の一環として、平成17年6月にりそな銀行を委員会等設置会社から監査役設置会社に移行し、グループの基本的な組織形態等の整合性を確保するとともに、各傘下銀行の社長が当社の執行役を兼務する体制といたしました。また、従来傘下銀行が出資していた子会社等については、グループ共通のプラットフォームとしての位置づけを明確化し、原則として当社による直接出資形態へ変更いたしました。

各傘下銀行におきましては、「地域運営」をグループの組織運営上の基本活動と位置づけることで、お客さまとの接点を最重視した運営をしております。その一環として、奈良地域における営業力を一層強化し、地域のお客さまにご提供するサービスレベルを高めるべく、平成18年1月にりそな銀行と奈良銀行の合併を実施いたしました。

「サービス業への更なる進化」につきましては、即応力とソリューション力の両立によるサービス品質向上をテーマとした全社的なサービス改革活動を実施しております。具体的には、不動産、年金信託等、当社グループの強みを活かした法人のお取引先へのソリューション提供や、「貯蓄から投資へ」という大きな潮流のもと、金融商品やお客さまの運用ニーズがますます多様化することを踏まえた、個人のお客さまへのソリューション提案力の強化等に取り組んでおります。また、限りある経営資源を有効に活用し、こうした改革を成果につなげていくために、優位性を持つビジネス分野である「中小企業取引」、「金融商品販売」、「個人ローン」、「不動産」、「企業年金」に経営資源を集中し、営業活動を展開しております。

さらに、地域に根ざした商品・サービスの提供を通じた地域経済の発展への貢献にも注力しております。埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行では、平成17年3月末で終了した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に引き続き、「地域密着型金融推進計画」を平成17年8月に策定・公表いたしました。同計画に掲げております取り組みを着実に実施することにより、地域経済への貢献を実現してまいります。

「システム統合による基盤整備」につきましては、りそな銀行における平成17年度最大の課題の一つとして全力を挙げて取り組んでまいりました。平成17年5月からの段階的移行実施を経て、平成17年9月にシステムの統合を無事完了いたしました。全店で統一の商品・サービスを提供させていただくことによるお客さまの利便性の向上や、新商品開発の迅速化等により、競争力の向上を実現してまいります。

上述いたしました3つの改革に積極的に取り組んだ結果、当期の業績につきましては、次の通りとなりました。

連結経常収益につきましては、貸出金利息を中心とした資金運用収益が6,099億円、信託報酬が366億円、役務取引等収益が2,113億円、特定取引収益が51億円、国債等債券売却益などその他業務収益が756億円、株式等売却益などその他経常収益が1,082億円、合計1兆470億円となりました。前期比では、主に株式等売却益などその他経常収益が減少したことなどにより、295億円の減少となりました。連結経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用が601億円、役務取引等費用が669億円、特定取引費用が2億円、その他業務費用が429億円、営業経費が3,840億円、貸出金償却などの与信関連費用や株式等売却損・株式等償却を含むその他経常費用が1,244億円、合計6,787億円となりました。前期比では、13億円の減少となりました。

以上の結果、連結経常利益は3,683億円、前期比281億円の減少となりました。また、特別利益は、償却債権取立益などにより579億円、特別損失は237億円となり、法人税等調整額などを加減したあとの連結当期純利益は3,832億円、前期比176億円の増加となりました。

連結純資産額は1兆6,570億円、前期末比4,706億円の増加、連結総資産は40兆3,995億円、前期末比8,361億円の増加となりました。

(当社の営業の経過及び成果)

当社は金融持株会社であり、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな信託銀行及びその他のグループ会社の親会社として、事業戦略策定、経営資源の配分、及び経営管理を行い、グループ全体を統括しております。

グループ資本政策につきましては、資本市場からの大規模な調達が可能となったこと等を踏まえ、公的資金の劣後ローン2,000億円の返済により、本格的な公的資金の返済を開始しました。

また、当社単体の業績につきましては、経常利益は3,021億円、当期純利益は2,990億円を計上いたしました。これを踏まえ、優先株式について所定の配当を行うと同時に、普通株式についても、収益力向上のための諸施策の実施により経営健全化計画を上回る利益水準を達成する等の諸条件が整ったことから、1株1,000円の配当を実施させていただきます。

(企業集団が対処すべき課題)

当社グループの企業価値最大化のためには、地域やお客さまとの信頼関係の再構築等を通じた収益力の強化が最重要課題と考えております。システム統合の終了やオペレーション改革(事務プロセス・店舗等の改革)の展開等、基盤整備の着実な進捗のもと、引き続き当社グループは、地域、サービスを軸とした競争力の一層の強化に取り組み、傘下銀行それぞれが個社の強化に取り組んでまいります。

改革の要としております「サービス業への更なる進化」につきましては、引き続き役員及び従業員の意識の改革、金融ディストリビューター(金融流通業)への転身、アクセスポイント(お客さまとの接点)の改革に取り組むとともに、「ホスピタリティ」の精神の浸透を徹底させてまいります。また、事務コストの削減と店頭セールス強化を目的とした、新事務処理方式を導入した次世代営業店の拡大や、営業店のバックオフィス業務を削減させるセンター改革、その他事務プロセス改革や融資業務革新を加速させてまいります。

地域運営につきましては、地域内での柔軟かつスピーディな意思決定を可能とすることによるお客さまへの対応力向上といった地域運営の優れた点を今後も最大限活かしてまいります。平成18年4月からは、りそな銀行において地域編成を見直し、現行の30地域から9地域・3営業本部に集約いたしました。引き続きお客さまとの接点を最重視した運営をより一層徹底してまいります。

平成18年度は、再生から飛躍に向けた挑戦に本格的に取り組む大変重要な期間と考えております。これを踏まえ、当社グループでは、りそなに所属する全ての役員及び従業員が心を共にして、お客さまの期待と信頼にお応えするために、『新しいクオリティへ、新しいスピードで。』をりそなグループブランドスローガンとして制定いたしました。当社グループでは、ヒューマンコミュニケーションを大切に、お客さま一人ひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指すことにより、お客さまの夢の実現に貢献してまいります。当社グループは、これからも様々な変革に挑戦してまいります。りそなの原点である地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針につきましては、これまで以上に徹底してまいりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 企業集団及び当社の営業成績の推移

イ. 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	12,592	11,381	10,765	10,470
連結経常利益 (又は連結経常損失)	△5,101	△11,118	3,964	3,683
連結当期純利益 (又は連結当期純損失)	△8,376	△16,639	3,655	3,832
連結純資産額	3,108	8,130	11,864	16,570
連結総資産	428,919	398,418	395,633	403,995

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 単体業績の推移

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益	130	325	745	3,175
受取配当額	9	191	634	3,090
銀行業を営む子会社	9	191	634	3,090
その他の子会社	—	—	—	—
当期純利益 (又は当期純損失)	百万円 △1,153,552	百万円 △1,463,902	百万円 44,519	百万円 299,043
1株当たりの当期純利益 (又は1株当たりの当期純損失)	円 銭 △204 73	円 銭 △156 34	円 銭 2 15	円 銭 24,536 53
総資産	7,009	13,459	14,294	14,088
銀行業を営む子会社株式等	8,044	10,359	11,133	11,049
その他の子会社株式等	—	—	—	189

注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は平成17年8月2日に発行済の普通株式及び各種優先株式の全てについて、1,000株を1株に併合しております。1株当たり情報については当期首に当該株式併合があったものと仮定して記載しております。

3. 1株当たりの当期純利益(又は1株当たりの当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(自己株式の期中平均株式数を除く)で除して算出しております。

(3) 決算期後に生じた当企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

2. 当社の現況

(1) 資本金の推移

(単位：百万円)

	当 年 度 末	前 年 度 末
資 本 金	327,201	327,201

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 株式の状況

イ. 株式数	発行する株式の総数	普通株式	73,000千株
		乙種優先株式	680千株
		丙種優先株式	120千株
		丁種優先株式	0千株
		戊種優先株式	240千株
		己種優先株式	80千株
		第1種優先株式	2,750千株
		第2種優先株式	2,817千株
		第3種優先株式	2,750千株
	発行済株式の総数	普通株式	11,399千株
		乙種第一回優先株式	680千株
		丙種第一回優先株式	120千株
		丁種第一回優先株式	0千株
		戊種第一回優先株式	240千株
		己種第一回優先株式	80千株
		第1種第一回優先株式	2,750千株
		第2種第一回優先株式	2,817千株
		第3種第一回優先株式	2,750千株

- 注 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 甲種第一回優先株式は、当期中に5,970株が普通株式に転換され、転換を完了しました。
 3. 丁種第一回優先株式は、当期中に26株が普通株式に転換され、発行済株式の総数は120株であります。
 4. 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合（当社の発行済の普通株式及び各種の優先株式の全てにつき、株式1,000株を1株に併合する）及び、1単元の株式の数の定めを廃止し、端株制度（端株の単位は1株の1,000分の1）を採用する定款の一部変更を決議しております。なお、この株式併合の効力発生日は平成17年8月2日であり、株式併合の効力発生時にこの定款の効力が生じています。

ロ. 当年度末株主数	普通株式	327,153名
	乙種第一回優先株式	1名
	丙種第一回優先株式	1名
	丁種第一回優先株式	1名
	戊種第一回優先株式	1名
	己種第一回優先株式	1名
	第1種第一回優先株式	1名
	第2種第一回優先株式	1名
	第3種第一回優先株式	1名

ハ. 大 株 主

① 普通株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
預 金 保 険 機 構	5,648 ^{千株}	49.54 [%]	— ^{千株}	— [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	370	3.24	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	165	1.45	—	—
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	101	0.88	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	98	0.86	—	—
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	98	0.86	—	—
野村ホールディングス株式会社	79	0.69	—	—
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	70	0.61	—	—
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	58	0.51	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	55	0.48	—	—

- 注 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 370千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 165千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 98千株
 4. 上記株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社につきましては、同社株式を株式会社りそな銀行が340千株（33.33%）所有しております。
 5. 大量保有報告書等の記載によると、預金保険機構は上記記載の株数の他に、株式会社あおぞら銀行名義の当社株式39千株を実質的に保有しており、これらを含めた持株数は5,688千株、持株比率は49.89%となります。

② 乙種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	680 ^{千株}	100.00 [%]	— ^{千株}	— [%]

③ 丙種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	120 ^{千株}	100.00 [%]	— ^{千株}	— [%]

④ 丁種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
エイビー・インターナショナル・ケイマン・トラスト アクティング スルー イッツトラスティ クイーンズゲイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド (常任代理人 株式会社りそな銀行)	0 ^{千株}	100.00 [%]	— ^{千株}	— [%]

注 「当社への出資状況」の持株数は、120株であります。

⑤ 戊種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	240 ^{千株}	100.00 %	— ^{千株}	— %

⑥ 己種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	80 ^{千株}	100.00 %	— ^{千株}	— %

⑦ 第1種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
預 金 保 険 機 構	2,750 ^{千株}	100.00 %	— ^{千株}	— %

⑧ 第2種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
預 金 保 険 機 構	2,817 ^{千株}	100.00 %	— ^{千株}	— %

⑨ 第3種第一回優先株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
預 金 保 険 機 構	2,750 ^{千株}	100.00 %	— ^{千株}	— %

ニ. 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

普通株式 1,838株

取得価額の総額 563,365千円

注 取得株式数は、期初より株式併合があったものとして算出しています。

② 処分株式

普通株式 194株

処分価額の総額 44,869千円

注 処分株式数は、期初より株式併合があったものとして算出しています。

③ 失効手続をした株式

該当ございません。

- ④ 決算期における保有株式
普通株式 1,933株

(3) 企業集団の従業員の状況

イ. 企業集団の従業員数

	当 年 度 末		前 年 度 末	
	銀行・信託業務	その他の業務	銀行・信託業務	その他の業務
従 業 員 数	15,684人	439人	15,821人	439人

注 就業者数を記載しております。

ロ. 当社の従業員の状況

	当 年 度 末	前 年 度 末
従 業 員 数	381 人	317 人
平 均 年 齢	40 年 11 月	40 年 6 月
平 均 勤 続 年 数	17 年 5 月	16 年 11 月
平 均 給 与 月 額	597 千円	609 千円

- 注 1. 当社従業員は全員、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行他2社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であります。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 企業集団の主要な営業所の状況

イ. 企業集団の主要な営業所の状況

銀行・信託業務

①株式会社りそな銀行

近畿地方：大阪営業部、神戸支店、京都支店、他164カ店（前年度末147カ店）

関東地方：東京営業部、横浜支店、浦和支店、他185カ店（前年度末176カ店）

中部地方：名古屋支店、他10カ店（前年度末11カ店）

北海道、東北地方：札幌支店、他2カ店（前年度末3カ店）

中国、四国、九州地方：福岡支店、他7カ店（前年度末8カ店）

海外：上海駐在員事務所、他3カ所（前年度末4カ所）

②株式会社埼玉りそな銀行 さいたま営業部、他113カ店（前年度末114カ店）

③株式会社近畿大阪銀行 本店、他136カ店（前年度末138カ店）

④りそな信託銀行株式会社 本店、他3カ店（前年度末4カ店）

注 株式会社りそな銀行は、株式会社奈良銀行との合併に伴い、平成18年1月1日に同社より16カ店を承継しております。

その他の業務

- ①りそな決済サービス株式会社 本社、他3カ店
- ②りそなカード株式会社 本社、他2カ店
- ③りそなキャピタル株式会社 本社、他1カ店

ロ. 当社の営業所の状況

事務所名	所在地	設置年月日
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	平成13年12月12日
東京本社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	平成14年3月1日

(5) 重要な子会社等

イ. 概況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	当社への配当額
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	信託業務 銀行業務	大正7年 5月15日	百万円 279,928	% 100.00	百万円 245,344
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	銀行業務	平成14年 8月27日	70,000	100.00	20,900
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	銀行業務	昭和25年 11月24日	38,971	100.00	33,822
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	信託業務 銀行業務	平成13年 12月10日	10,000	100.00	9,000
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区常盤十丁目13番10号	信用保証業務	昭和50年 5月8日	47,800	100.00 (49.02)	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	信用保証業務	昭和44年 7月23日	8,180	100.00 (100.00)	—
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区備後町一丁目7番6号	信用保証業務	平成7年 3月17日	6,397	99.98 (99.98)	—
りそな決済サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目10番5号	ファクタリング業務	昭和53年 10月25日	1,000	100.00	—
りそな債権回収株式会社	東京都千代田区九段南一丁目5番6号	債権管理回収業務	平成12年 10月25日	500	100.00	—
りそなカード株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目2番6号	クレジットカード業務 信用保証業務	昭和58年 2月12日	1,000	58.25 (8.35)	—
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋一丁目3番1号	ベンチャーキャピタル業務	昭和63年 3月29日	4,500	82.22 (32.62)	—
りそな総合研究所株式会社	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	コンサルティング業務	昭和61年 10月1日	100	92.43 (42.68)	—

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	当社への配当額
りそなビジネスサービス株式会社	東京都台東区上野 五丁目25番11号	事務等受託業務	昭和55年 7月25日	百万円 80	100.00%	百万円 —
りそな人事サポート株式会社	大阪市中央区備後町 二丁目1番8号	人材派遣業務 福利厚生業務	昭和62年 10月2日	60	100.00	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 一丁目8番11号	信託業務 銀行業務	平成12年 6月20日	51,000	33.33 (33.33)	—
日本トラスティ情報システム 株式会社	東京都府中市日鋼町 1番10号	情報処理サービス 業務	昭和63年 11月1日	300	33.33 (33.33)	—
りそな・バンク(キャピタル・マネージメント)ピーエルシー (Resona Bank (Capital Management) Plc)	1 More London Place London SE12AF	証券業務 投資顧問業務	昭和55年 12月29日	33,600 千英ポンド { 6,891 } 百万円	100.00 (100.00)	—
りそなブルダニア銀行 (P.T. Bank Resona Perdania)	JL. Jend. Sudirman KAV. 40-41, Jakarta, Indonesia	銀行業務	昭和31年 2月15日	2,850 億印尼盾 { 3,676 } 百万円	43.41 (43.41)	—

- 注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 資本金の円換算額は、決算日の為替相場により算出しております。
3. 当社議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 当社議決権比率欄の()内は内数で、当社が間接的に議決権を保有する比率であります。
5. 株式会社りそな銀行と株式会社奈良銀行は、平成18年1月1日に合併いたしました。
6. りそな・バンク(キャピタル・マネージメント)ピーエルシーは、平成16年10月より会社清算手続を開始し、現在清算手続中であります。

ロ. 企業結合の状況

連結業績の推移は「1. 営業の概況」中「(2) 企業集団及び当社の営業成績の推移」に同一内容を記載しております。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	当社への出資状況		
		持株数	議決権比率	
株式会社整理回収機構	百万円 100,000	千株	%	
		乙種第一回優先株式	680	100.00
		丙種第一回優先株式	120	100.00
		戊種第一回優先株式	240	100.00
		己種第一回優先株式	80	100.00
株式会社りそな銀行	100,000	—	—	

注 議決権比率は、各種優先株式について記載しております。

3. 取締役及び執行役

(1) 取締役

(年度末現在)

地	位	氏 名	担当又は主な職業
取	締 役	細 谷 英 二	株式会社りそな銀行代表取締役会長
取	締 役	川 田 憲 治	株式会社りそな銀行取締役副会長
取	締 役	石 橋 雅 夫	
取	締 役	荒 川 洋 二	弁護士
取	締 役	小 池 俊 二	株式会社サンリット産業代表取締役社長
取	締 役	箭 内 昇	アローコンサルティング事務所代表
取	締 役	林 野 宏	株式会社クレディセゾン代表取締役社長
取	締 役	渡 邊 正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社りそな銀行取締役
取	締 役	小 島 邦 夫	日本証券金融株式会社代表取締役会長

- 注 1. 細谷英二および川田憲治は執行役を兼務しております。
2. 当年度中の取締役の異動
- (1) 平成17年6月28日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって、取締役井上輝一氏は退任いたしました。
 - (2) 平成17年6月28日開催の第4期定時株主総会において、小島邦夫氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 荒川洋二、小池俊二、箭内昇、林野宏、渡邊正太郎および小島邦夫の6氏は商法第188条第2項第7号ノ2（会社法第2条第15号）に定める社外取締役であります。
4. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の5第1項に定める委員会等設置会社（会社法第2条第12号に定める委員会設置会社）の各委員は下記のとおりです。平成17年6月28日開催の取締役会で選任され、就任いたしました。
- 「指名委員」：林野 宏（委員長） 細谷英二 渡邊正太郎
「監査委員」：箭内 昇（委員長） 石橋雅夫 荒川洋二
「報酬委員」：小島邦夫（委員長） 細谷英二 小池俊二

(参考) 社外取締役に係る事項

(1) 社外取締役の主な活動状況

氏 名	在 任 期 間	取締役会および各委員会の出席状況	取締役会等における発言の状況
荒 川 洋 二	平成15年6月27日～	当年度取締役会16回開催のうち15回出席。 当年度監査委員会14回開催のうち14回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、法律専門家としての知識や経験等を踏まえた幅広い見地からの発言があります。
小 池 俊 二	平成15年6月27日～	当年度取締役会16回開催のうち16回出席。 当年度報酬委員会3回開催のうち3回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、経営者としての経験や関西地域、中小企業の目線に立った幅広い見地からの発言があります。
箭 内 昇	平成15年6月27日～	当年度取締役会16回開催のうち16回出席。 当年度監査委員会14回開催のうち14回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、金融分野の専門家としての知識や経験等を踏まえた幅広い見地からの発言があります。

氏名	在任期間	取締役会および各委員会の出席状況	取締役会等における発言の状況
林野 宏	平成15年6月27日～	当年度取締役会16回開催のうち14回出席。 当年度指名委員会3回開催のうち3回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、金融分野の専門家、経営者としての経験等を踏まえた幅広い見地からの発言があります。
渡邊 正太郎	平成15年6月27日～	当年度取締役会16回開催のうち14回出席。 当年度指名委員会3回開催のうち3回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、メーカー出身者および長年に亘る経営者としての経験等を踏まえた幅広い見地からの発言があります。
小島 邦夫	平成17年6月28日～	就任後取締役会11回開催のうち9回出席。 就任後報酬委員会2回開催のうち2回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、金融分野の専門家、経営者としての経験等を踏まえた幅広い見地からの発言があります。

(2) 責任限定契約

社外取締役6氏それぞれと当社との間で、当該取締役の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の17第1項（会社法第423条第1項）に関する責任につき、同条第5項で準用する商法第266条第19項各号（会社法第425条第1項各号）に定める金額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(2) 執行役

(年度末現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表執行役会長	細谷 英二	株式会社りそな銀行代表取締役会長
代表執行役社長	川田 憲治	株式会社りそな銀行取締役副会長
執行役	野村 正朗	グループ戦略部（りそな銀行経営管理）担当 株式会社りそな銀行代表取締役社長
執行役	利根 忠博	グループ戦略部（埼玉りそな銀行経営管理）担当 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長
執行役	水田 廣行	グループ戦略部（近畿大阪銀行経営管理）担当 株式会社近畿大阪銀行代表取締役社長
執行役	新井 信彦	グループ戦略部（りそな信託銀行経営管理）担当 りそな信託銀行株式会社代表取締役社長
執行役	檜垣 誠司	内部監査部長
執行役	田中 卓	システム部長 株式会社りそな銀行執行役員
執行役	石井 進	グループ戦略部（りそなビジネスサービス経営管理）担当 りそなビジネスサービス株式会社代表取締役社長
執行役	深井 慎	グループ戦略部（グループソリューション）担当 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
執行役	山岡 和馬	人材サービス部長 株式会社りそな銀行常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行取締役 りそな人事サポート株式会社代表取締役社長
執行役	田村 泰博	オペレーション改革部担当兼購買戦略部担当 株式会社りそな銀行執行役員

地	位	氏名	担当又は主な職業	
執	行	役	東 和 浩	財務部長 株式会社りそな銀行執行役員 りそな信託銀行株式会社取締役
執	行	役	磯 野 薫	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当 株式会社りそな銀行執行役員
執	行	役	岩 田 直 樹	商品企画部担当 株式会社りそな銀行執行役員
執	行	役	池 田 一 義	コーポレートコミュニケーション部担当兼コーポ レートガバナンス事務局担当 株式会社りそな銀行執行役員 株式会社近畿大阪銀行取締役
執	行	役	野 口 正 敏	グループ戦略部長

- 注 1. 細谷英二および川田憲治は取締役を兼務しております。
2. 当年度中の執行役の異動
- (1) 平成17年3月25日開催の当社取締役会において、田村泰博氏が新たに執行役に選任され、平成17年4月1日付にて就任いたしました。
 - (2) 平成17年4月28日開催の当社取締役会において、野口正敏氏が新たに執行役に選任され、同日就任いたしました。
 - (3) 平成17年6月28日付をもって、執行役梶田邦治氏は退任いたしました。
 - (4) 平成17年6月28日開催の当社取締役会において、野村正朗、利根忠博、水田廣行、新井信彦および檜垣誠司の5氏が新たに執行役に選任され、就任いたしました。
 - (5) 平成17年12月31日付をもって、執行役上林義則氏は退任いたしました。
 - (6) 平成18年2月28日付をもって、執行役佐藤尚文氏は退任いたしました。

4. 取締役及び執行役に対する報酬その他の職務遂行の対価

(単位：人、百万円)

区 分	取締役 (内社外取締役)		執 行 役		計	
	支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額
報酬その他職務 遂行の対価である 財産上の利益	8 (7)	72 (55)	15	188	23	261

- 注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益には、報酬支払額を計上しております。
3. 期末現在の人員は、取締役9名、執行役17名で、内2名は取締役と執行役を兼務しております。なお、取締役と執行役を兼務するものについては、取締役としての報酬は支給しておりません。また、執行役のうち、子会社である銀行の代表取締役社長を兼務するものについては、報酬は支給しておりません。
4. 取締役、執行役の対象期間内の異動は次のとおりであります。
就 任	取締役	1名
	執行役	7名
退 任	取締役	1名
	執行役	3名

5. 監査委員会の職務遂行のために必要な事項

- (1) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会に直属する組織として監査委員会事務局を設け、監査委員会の職務を補助する使用人は事務局への所属としております。また、事務局には、各業務を十分に検証で

きるだけの専門性を有する者を置いております。なお、同事務局の業務に関する規程は、別途監査委員会が定めております。

(2) 前号(1)記載の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

監査委員会事務局の使用人の執行役からの独立性を確保するために、当該使用人の異動等に関する事項については、監査委員会または同事務局と事前に協議することとしております。また、執行役は、この協議内容や当該使用人の業務遂行に係る不当な制約を行わないなど十分に配慮することとしております。

(3) 執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項その他の監査委員会に対する報告に関する事項

全ての執行役及び使用人は、当社もしくはグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査委員会に報告することとしております。

また、上記にかかわらず、監査委員会は必要に応じ、いつでも執行役または使用人に報告を求めることができることとしております。

(4) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

監査委員会の監査が実効的に行われるため、内部監査部は、内部監査の結果及び改善勧告に基づく改善状況の結果について監査委員会への報告を行うこととしております。また、内部監査、財務報告、リスク管理、法令等遵守など内部統制に係わる部署は、監査委員会との円滑な意思疎通等その関係に努めることとしております。

(5) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

執行役及び使用人等の職務の執行に係る情報の取扱・保存・管理が適切に行われることを徹底することとしております。

さらに、執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、執行役は情報の保存及び管理の方法などを定め、執行役はこれに従うこととしております。

(6) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制に関する事項

当社及びグループ各社のリスク管理体制を確立するため、「グループリスク管理方針」を定めるとともに、各種リスクの統合管理を行うリスク統括部署を設置しております。リスク統括部署はリスクカテゴリーごとの各リスク管理部署による管理を通じ、統合的な管理を行うこととしております。

また、「グループ危機管理基本方針」を定め、災害や障害など緊急事態に陥った際の組織体制や指揮命令系統を規定し、業務の早期回復を行うための適切な危機管理対応を行うこととしております。

(7) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項

法令等遵守を徹底するための基本方針を定め、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組むこととしております。同方針等に基づき、コンプライアンスに関する規範体系を明確

にするとともに、執行役及び使用人の役割を定めるなど、コンプライアンス体制の確立を図ることとしております。

また、法令等遵守を統括するコンプライアンス統括部署を設置し、一定の重要な意思決定を行う事項については、同部署において事前にその適法性等を検証すること等により、執行役及び使用人の職務の執行の適切性を確保することとしております。

情報の開示については、投資家からの信頼や情報開示の透明性・公正性の促進を図ることとしております。

- (8) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項

執行役の役割や当社の組織体制に係る分掌規程等を定め、各組織の所管事項や職務権限・責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備することとしております。

また、取締役会など重要な会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備することとしております。

- (9) 当社及びグループ各社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社及びグループ各社は、共通の経営理念により、お客様からの信頼、変革への挑戦、透明な経営、地域社会の発展に努めることとしております。

また、当社はグループの経営管理に関する規程を定め、グループ企業価値の最大化を目的として、グループ各社への経営管理を行うこととしております。実務上は、経営管理に関する基準等を設け、当社とグループ各社で事前に十分に協議する事項や、グループ各社から当社へ報告する事項などを定めることとしております。

注 なお、平成18年5月1日の会社法施行を踏まえ、平成18年4月28日開催の取締役会において、従来の決議事項（上記記載(1)～(9)）について、その体系化や明確化等を目的とした再整備を行っております。

6. 取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社の取締役および執行役の報酬については、報酬委員会が「取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針」を以下のように定め、この方針に則って報酬額を決定しております。

- (1) 当社の取締役および執行役が受ける報酬は、企業価値増大に向けた役員のインセンティブを高めるとともに成果責任を明確化することを狙いとして、業績連動報酬を含む体系とします。
- (2) 具体的な報酬体系は、固定部分である役職位別報酬と変動部分である業績連動報酬で構成します。
 - ①役職位別報酬は、役職位毎の責任の大きさに応じて支給します。
 - ②業績連動報酬は、前年度の業績結果に応じて支給します。

執行役の業績連動報酬は、業務執行に対するインセンティブの維持・向上を図るため、個人別の業績および会社の業績に応じて支給します。役職位別報酬と業績連動報酬の構成比

は70対30とします。

取締役の業績連動報酬は、執行役に対する監督を健全に機能させるため、会社の業績に応じて支給します。役職位別報酬と業績連動報酬の構成比は95対5とします。

(3) 指名、報酬、監査の各委員会の構成委員たる社外取締役に対しては、上記(2)に加え、各委員としての監督活動の頻度に応じた報酬を支給します。

(4) 執行役と取締役を兼務する場合は、執行役としての報酬のみ支給し、取締役としての報酬は支給しません。

なお、執行役のうち、子会社である銀行の代表取締役社長を兼務する場合は、報酬は支給しません。

(5) 単身赴任者に対しては、「役員単身赴任手当支給基準」に基づき、単身赴任手当を支給できることとします。

なお、取締役および執行役の退職慰労金制度については、平成16年6月25日をもって廃止しております。

7. 会計監査人に対する報酬等

(単位：百万円)

当社、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	546
うち監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	471
うち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	28

注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は監査法人との契約において商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できない為、これらの合計額を記載しております。

第5期末 (平成18年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	166,557	流 動 負 債	780
現金及び預金	99,008	未払金	347
前払費用	345	未払費用	394
未収収益	4	未払法人税等	13
未収入金	3,776	未払消費税等	11
未収法人税等	63,422	その他	14
固 定 資 産	1,242,284	固 定 負 債	391,000
有形固定資産	18	社債	160,000
器具及び備品	18	長期借入金	131,000
無形固定資産	92	子会社長期借入金	100,000
商標権	77	負 債 合 計	391,780
ソフトウェア	15	(資 本 の 部)	
投資その他の資産	1,242,173	資 本 金	327,201
投資有価証券	11,218	資 本 剰 余 金	366,895
子会社株式	1,112,667	資 本 準 備 金	327,201
子会社長期貸付金	110,000	その他資本剰余金	39,694
繰延税金資産	8,281	資本金及び資本準備金減少差益	39,682
その他	6	自己株式処分差益	12
		利 益 剰 余 金	323,543
		当期未処分利益	323,543
		自 己 株 式	△579
		資 本 合 計	1,017,061
資 産 合 計	1,408,841	負 債 及 び 資 本 合 計	1,408,841

第5期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	317,582
		子会社等受取配当金	309,067
		子会社等受入手数料	4,662
		子会社等貸付金利息	3,853
		営業費用	15,504
		支払利息	8,644
		社債利息	1,513
		社債発行費償却	435
	販売費及び一般管理費	4,910	
			302,078
	営業外損益の部	営業外収益	173
		受取利息	22
		受入手数料	144
		その他	6
営業外費用		122	
創立費償却		114	
その他	8		
		302,129	
特別損益の部	特別損失	15,136	
	子会社株式評価損	12,048	
	その他	3,087	
税引前当期純利益		286,992	
法人税、住民税及び事業税		△ 3,769	
法人税等調整額		△ 8,281	
当期純利益		299,043	
前期繰越利益		24,499	
当期末処分利益		323,543	

第5期 利益処分内容及び理由

1. 利益処分の内容

(単位：円)

科 目	金 額
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	323,543,142,547
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
利益処分量	31,351,917,004
乙種第一回優先株式配当金	(1株につき6,360円) 4,324,800,000
丙種第一回優先株式配当金	(1株につき6,800円) 816,000,000
丁種第一回優先株式配当金	(1株につき10,000円) 1,200,000
戊種第一回優先株式配当金	(1株につき14,380円) 3,451,200,000
己種第一回優先株式配当金	(1株につき18,500円) 1,480,000,000
第1種第一回優先株式配当金	(1株につき1,188円) 3,267,000,000
第2種第一回優先株式配当金	(1株につき1,188円) 3,347,555,739
第3種第一回優先株式配当金	(1株につき1,188円) 3,267,000,000
普通株式配当金	(1株につき1,000円) 11,397,161,265
次期繰越利益	292,191,225,543
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	39,694,707,871
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金 次期繰越額	39,694,707,871

2. 利益の処分の理由および利益の処分または損失の処理に関する中長期的方針

当社の第5期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）決算につきましては、子銀行の経営成績及び財政状態が良好に推移したことなどから、2,990億43百万円の当期純利益を計上することができました。このような業績を踏まえ、平成18年5月23日開催の取締役会において普通株式および優先株式の配当を正式決定し、お支払いさせて頂く予定です。

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現いたしたいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は抑制することといたします。

従いまして、平成19年3月期以降の普通株式配当につきましても、当面は平成18年3月期の配当額を基本として、安定配当に努めることといたします。

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子法人等株式：移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：2年～20年
 - (2)無形固定資産
商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1)創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2)社債発行費は一括費用処理しております。
4. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 99,012百万円
子会社に対する長期金銭債権 110,000百万円
子会社に対する短期金銭債務 46百万円
子会社に対する長期金銭債務 100,000百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 41百万円
4. 車両等についてはリース契約により使用しております。
5. 長期借入金のうち114,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後借入金であります。
6. 当期より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

<損益計算書の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
営業収益 317,537百万円
営業費用 4,710百万円
営業取引以外の取引高 25,075百万円
3. 特別損失のその他のうち3,087百万円は、平成18年1月に実施した子会社である株式会社りそな銀行と株式会社奈良銀行の合併に伴う子会社株式譲渡損であります。
本合併は産業活力再生特別措置法第12条の9に基づく現金を対価とする合併であります。
4. 1株当たり当期純利益金額 24,536円53銭

独立監査人の監査報告書

平成18年5月17日

株式会社 りそなホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	水 嶋 利 夫	㊦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 茂 夫	㊦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	倉 持 政 義	㊦

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	古 澤 茂	㊦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 森 茂	㊦
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岸 野 勝	㊦

我々監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の26第4項の規定に基づき、株式会社りそなホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、我々監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

ただし、営業報告書に記載されている事項のうち、第3期営業年度以前の会計に関する部分は、新日本監査法人が監査を行った。

監査の結果、我々監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期営業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査委員会は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「旧商法特例法」という。）」第21条の7第1項第2号及び旧商法施行規則第193条に掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びにそれに基づき構築されている内部統制にかかる体制について監視・検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、会社の内部統制部門等と関係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け又は徴収し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、執行役等からその業務及び財産の状況に関する報告及び説明を受け、必要に応じて子会社から営業の報告等を受けました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、これに基づき計算書類及び附属明細書につき検証いたしました。

取締役又は執行役の競業取引、取締役又は執行役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役又は執行役等から報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 旧商法特例法第21条の7第1項第2号及び旧商法施行規則第193条に掲げる事項に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- (2) 会計監査人新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役又は執行役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役又は執行役の競業取引、取締役又は執行役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役及び執行役の義務違反は認められません。

平成18年5月23日

株式会社 りそなホールディングス 監査委員会

監 査 委 員 箭 内 昇 ㊞

監 査 委 員 荒 川 洋 二 ㊞

監 査 委 員 石 橋 雅 夫 ㊞

(注) 監査委員箭内昇及び荒川洋二は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の8第4項ただし書に規定する社外取締役であります。

第5期末 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,691,016	預 金	31,597,248
コールローン及び買入手形	986,886	譲 渡 性 預 金	1,723,740
債券貸借取引支払保証金	47,565	コールマネー及び売渡手形	923,125
買 入 金 銭 債 権	141,616	売 現 先 勘 定	240,480
特 定 取 引 資 産	678,848	債券貸借取引受入担保金	154,458
有 価 証 券	8,021,995	特 定 取 引 負 債	71,090
貸 出 金	26,209,603	借 用 金	241,907
外 国 為 替	89,512	外 国 為 替	5,485
そ の 他 資 産	889,620	社 債	763,438
動 産 不 動 産	442,422	信 託 勘 定 借 借	426,112
繰 延 税 金 資 産	3,509	そ の 他 負 債	641,039
連 結 調 整 勘 定	28,804	退 職 給 付 引 当 金	3,437
支 払 承 諾 見 返	1,721,237	事 業 再 構 築 引 当 金	171
貸 倒 引 当 金	△ 538,454	店 舗 チ ャ ネ ル 改 革 引 当 金	2,731
投 資 損 失 引 当 金	△ 14,636	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		繰 延 税 金 負 債	25,083
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	44,844
		支 払 承 諾	1,721,237
		負 債 の 部 合 計	38,585,634
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	156,829
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	327,201
		資 本 剰 余 金	263,505
		利 益 剰 余 金	749,118
		土 地 再 評 価 差 額 金	62,396
		株 式 等 評 価 差 額 金	257,388
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,946
		自 己 株 式	△ 579
		資 本 の 部 合 計	1,657,084
資 産 の 部 合 計	40,399,547	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	40,399,547

第 5 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		1,047,056
資 金 運 用 収 益	609,931	
貸 出 証 金 利 息 配 当 金	495,591	
有 価 証 券 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	79,881	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 引 受 入 利 息	2,194	
債 券 貸 借 取 引 金 利 息	7	
預 め の 他 の 受 入 利 息	7,228	
信 託 の 報 酬	25,027	
役 務 取 引 等 収 入	36,684	
特 定 の 他 業 務 収 入	211,351	
そ の 他 業 務 収 入	5,177	
	75,688	
	<u>108,222</u>	
経 常 費 用		678,714
資 金 調 達 費	60,128	
預 譲 渡 金 性 預 金 利 息	29,077	
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	650	
売 債 現 先 利 息	632	
借 入 借 取 引 支 払 利 息	26	
社 会 債 の 支 払 利 息	481	
そ の 他 取 引 等 支 払 利 息	9,031	
役 務 取 引 等 費 用	17,606	
特 定 の 他 業 務 経 常 費 用	2,620	
そ の 他 業 務 経 常 費 用	66,914	
	202	
	42,925	
	384,049	
	124,495	
貸 倒 の 引 当 金 繰 入 額	18,152	
	<u>106,343</u>	
経 常 利 益		<u>368,341</u>
特 別 益		57,960
動 産 不 動 産 取 扱 分 立 益	475	
償 却 の 他 別 損 失	57,286	
そ の 他 別 損 失	197	
特 別 損 失		<u>23,769</u>
動 産 不 動 産 取 扱 分 立 損 失	3,549	
減 損 損 失	1,018	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0	
そ の 他 特 別 損 失	19,201	
	<u>402,531</u>	
税 法 上 の 税 引 調 整 前 当 期 純 事 業 利 益		15,676
法 人 税 人 数 株 主 利 益		△ 9,103
当 期 純 利 益		<u>12,670</u>
		<u>383,288</u>

(連結計算書類の作成方針)

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 36社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそな信託銀行株式会社

Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。

株式会社奈良銀行は、連結される子会社及び子法人等である株式会社りそな銀行と合併いたしました。

- ② 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連法人等 2社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

3月末日 31社

- ② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行及び旧株式会社あさひ銀行）及び株式会社近畿大阪銀行については持分プーリング法を適用しております。また、株式会社りそな銀行（旧株式会社奈良銀行）についてはパーチェス法を適用しております。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については主として5年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表注記)

連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行っております。
9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は474,088百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理等の対象としております。これにより前払年金費用が21,116百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

13. 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除去及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
14. 店舗チャネル改革引当金は、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,177百万円、繰延ヘッジ利益は15,939百万円であります。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

19. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	--

21. 当連結会計年度より当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

22. 動産不動産の減価償却累計額 212,826百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 62,847百万円

24. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,375百万円、延滞債権額は352,851百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は15,509百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は386,646百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は768,382百万円であります。
- なお、25. から28.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は362,262百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	240,475	百万円
有価証券	3,033,517	
貸出金	246,231	
その他資産	191	

担保資産に対応する債務

預金	194,089	百万円
コールマネー及び売渡手形	540,600	
売現先勘定	240,480	
債券貸借取引受入担保金	154,458	
借入金	19,150	
その他負債	443	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金433百万円、有価証券913,194百万円及びその他資産4,585百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は30,700百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,319百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は49,487百万円、繰延ヘッジ利益の総額は20,322百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,699百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金184,000百万円が含まれております。
34. 社債には、劣後特約付社債603,438百万円が含まれております。
35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託528,222百万円であります。
36. 1株当たりの純資産額 △78,499円 52銭
37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 587,801百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
地方債	107,470	104,912	△ 2,557	9	2,567

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	連結貸借 対照表計上額 百万円	評価差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
株式	400,977	860,926	459,948	463,577	3,628
債券	5,019,683	4,944,316	△ 75,366	1,142	76,509
国債	3,691,491	3,627,524	△ 63,967	535	64,502
地方債	303,375	298,422	△ 4,952	255	5,207
社債	1,024,816	1,018,370	△ 6,446	351	6,798
その他	1,241,957	1,302,870	60,913	77,049	16,135
合 計	6,662,618	7,108,114	445,495	541,768	96,272

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分10,778百万円、組込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分△1,066百万円及び繰延税金負債176,805百万円を差し引いた額258,978百万円のうち少数株主持分相当額1,574百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額△15百万円を加算した額257,388百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,300百万円	1,357百万円	57百万円

なお、この売却は共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことによる売却であります。

39. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,662,455百万円	92,043百万円	40,047百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	27,369百万円
その他有価証券	
非上場内国債券	587,996百万円
非上場株式	184,837

41. 共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度中に満期保有目的の債券1,099百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

42. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,415,421	2,896,401	792,700	562,629
国債	1,051,557	1,465,825	566,184	543,956
地方債	22,028	195,981	187,882	—
社債	341,834	1,234,594	38,633	18,673
その他	32,439	144,156	348,368	186,834
合 計	1,447,860	3,040,558	1,141,069	749,464

43. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は36,504百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは0百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規

定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,844,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,721,975百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 339,756	百万円
年金資産（時価）	534,008	
未積立退職給付債務	194,252	
未認識数理計算上の差異	△ 69,890	
連結貸借対照表計上額の純額	124,362	
前払年金費用	127,800	
退職給付引当金	△ 3,437	

(連結損益計算書注記)

連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 31,943円14銭

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他経常収益」には、株式等売却益62,667百万円、過去勤務債務償却益17,991百万円を含んでおります。

5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却45,955百万円を含んでおります。

6. 「その他の特別損失」には、優先出資証券償還損19,123百万円を含んでおります。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月17日

株式会社 りそなホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	水 嶋 利 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 茂 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	倉 持 政 義	Ⓔ

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	古 澤 茂	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 森 茂	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岸 野 勝	Ⓔ

我々監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の32第2項の規定に基づき、株式会社りそなホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、我々監査法人が必要と認めて実施した子会社及び連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、我々監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社りそなホールディングス及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

(連結貸借対照表注記) 12. に記載されているとおり、未認識年金資産については、従来、資産及び利益として認識していなかったが、当営業年度から過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理等の対象とする方法に変更している。

この変更は、平成17年3月16日付けで「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正されたことに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用したことによるものであり、相当と認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期営業年度における連結貸借対照表及び連結損益計算書（以下「連結計算書類」という。）について監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査委員会は、その定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類につき、執行役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、これに基づき検証いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月23日

株式会社 りそなホールディングス 監査委員会

監査委員 箭内 昇 ⑩

監査委員 荒川 洋二 ⑩

監査委員 石橋 雅夫 ⑩

(注) 監査委員箭内昇及び荒川洋二は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の8第4項ただし書に規定する社外取締役であります。

以上

報告事項 3. 会計監査人 1 名退任の件

現在、当社の会計監査人は、新日本監査法人および監査法人トーマツであります。新日本監査法人より、本定時株主総会終結の時をもって任期満了を機に退任する旨の申し出を受け、当社もこれを了承しましたので、ご報告申し上げます。

今後は、監査法人トーマツが引き続き当社の会計監査を行い、新日本監査法人については、当社の財務報告に係る内部統制整備に関する外部アドバイザーに就任する予定ですので、併せてご報告申し上げます。

1. 株式会社りそな銀行の決算概要

第4期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1,169,691	預 渡 性 預 金	19,616,086
コ ー ル ロ ー ン	958,985	譲 渡 性 預 金	1,835,230
債券貸借取引支払保証金	11,047	コ ー ル マ ネ ー	2,271,922
買 入 手 形	35,300	売 現 先 勘 定	240,480
買 入 金 銭 債 権	17,857	売 渡 手 形	281,800
特 定 取 引 資 産	651,839	特 定 取 引 負 債	74,383
有 価 証 券	5,657,135	借 用 金	155,027
貸 出 金	17,993,501	外 国 為 替	23,623
外 国 為 替	75,717	社 債	620,420
そ の 他 資 産	632,637	信 託 勘 定 借	426,112
動 産 不 動 産	335,414	そ の 他 負 債	299,028
支 払 承 諾 見 返	1,166,874	事 業 再 構 築 引 当 金	156
貸 倒 引 当 金	△ 356,459	店 舗 チ ャ ネ ル 改 革 引 当 金	2,731
投 資 損 失 引 当 金	△ 13,058	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		繰 延 税 金 負 債	24,733
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	45,549
		支 払 承 諾	1,166,874
		負 債 の 部 合 計	27,084,161
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	279,928
		資 本 剰 余 金	352,208
		資 本 準 備 金	279,928
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,280
		資本金及び資本準備金減少差益	72,280
		利 益 剰 余 金	355,670
		当 期 未 処 分 利 益	355,670
		当 期 純 利 益	317,328
		土 地 再 評 価 差 額 金	63,306
		株 式 等 評 価 差 額 金	201,208
		資 本 の 部 合 計	1,252,323
資 産 の 部 合 計	28,336,485	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	28,336,485

第4期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		712,658
資金運用収益	413,846	
(うち貸出金利息)	(321,823)	
(うち有価証券利息配当金)	(60,352)	
信託報酬	7,575	
役員取引等収益	129,060	
特定取引収益	3,238	
その他業務収益	63,442	
その他経常収益	95,495	
経常費用		458,088
資金調達費用	63,287	
(うち預金利息)	(19,192)	
役員取引等費用	62,608	
特定取引費用	202	
その他業務費用	26,265	
営業経費	234,323	
その他経常費用	71,401	
経常利益		254,570
特別利益		48,694
特別損失		3,008
税引前当期純利益		300,256
法人税、住民税及び事業税		△ 10,927
法人税等調整額		△ 6,144
当期純利益		317,328
前期繰越利益		105,480
土地再評価差額金取崩額		1,010
中間配当額		68,148
当期未処分利益		355,670

2. 株式会社埼玉りそな銀行の決算概要

第4期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	372,357	預 金	8,714,281
コ ー ル ロ ー ン	1,824,010	譲 渡 性 預 金	154,810
買 入 手 形	12,000	コ ー ル マ ネ ー	63,063
買 入 金 銭 債 権	92,159	売 渡 手 形	83,800
商 品 有 価 証 券	28,117	借 用 金	137,000
有 価 証 券	1,396,964	外 国 為 替	303
貸 出 金	5,683,503	社 債	10,000
外 国 為 替	10,273	そ の 他 負 債	72,099
そ の 他 資 産	66,703	繰 延 税 金 負 債	7,261
動 産 不 動 産	65,572	支 払 承 諾	68,464
支 払 承 諾 見 返	68,464	負 債 の 部 合 計	9,311,083
貸 倒 引 当 金	△ 35,368	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	70,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 準 備 金	100,000
		利 益 剰 余 金	55,631
		利 益 準 備 金	20,012
		当 期 未 処 分 利 益	35,619
		当 期 純 利 益	33,021
		株 式 等 評 価 差 額 金	48,042
		資 本 の 部 合 計	273,674
資 産 の 部 合 計	9,584,758	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,584,758

第4期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		178,619
資金運用収益	124,338	
(うち貸出金利息)	(109,398)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,610)	
役員取引等収益	39,390	
その他業務収益	9,004	
その他経常収益	5,885	
経常費用		123,225
資金調達費用	8,657	
(うち預金利息)	(5,936)	
役員取引等費用	18,118	
その他業務費用	10,117	
営業経費	70,623	
その他経常費用	15,709	
経常利益		55,393
特別利益		3,394
特別損失		1,026
税引前当期純利益		57,761
法人税、住民税及び事業税		26,890
法人税等調整額		△ 2,150
当期純利益		33,021
前期繰越利益		8,678
中間配当額		6,080
当期未処分利益		35,619

3. 株式会社近畿大阪銀行の決算概要

第6期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	151,578	預 金	3,326,062
買 入 金 銭 債 権	44,543	コ ー ル マ ネ ー	6,343
商 品 有 価 証 券	345	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	154,458
有 価 証 券	939,509	売 渡 手 形	30,000
貸 出 金	2,555,153	借 用 金	50,180
外 国 為 替	8,586	外 国 為 替	121
そ の 他 資 産	25,817	そ の 他 負 債	15,935
動 産 不 動 産	36,546	退 職 給 付 引 当 金	2,432
繰 延 税 金 資 産	3,806	事 業 再 構 築 引 当 金	15
支 払 承 諾 見 返	59,944	支 払 承 諾	59,944
貸 倒 引 当 金	△ 48,676	負 債 の 部 合 計	3,645,493
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	38,971
		資 本 剩 余 金	55,439
		資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剩 余 金	16,467
		資本金及び資本準備金減少差益	16,467
		利 益 剩 余 金	32,644
		当 期 未 処 分 利 益	32,644
		当 期 純 利 益	31,880
		株 式 等 評 価 差 額 金	4,606
		資 本 の 部 合 計	131,661
資 産 の 部 合 計	3,777,154	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,777,154

第6期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		84,863
資金運用収益	63,827	
(うち貸出金利息)	(55,165)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,950)	
役員取引等収益	14,642	
その他業務収益	2,746	
その他経常収益	3,647	
経常費用		72,635
資金調達費用	4,562	
(うち預金利息)	(3,289)	
役員取引等費用	8,254	
その他業務費用	3,837	
営業経費	41,777	
その他経常費用	14,202	
経常利益		12,228
特別利益		16,804
特別損失		288
税引前当期純利益		28,744
法人税、住民税及び事業税		△ 12,567
法人税等調整額		9,431
当期純利益		31,880
前期繰越利益		15,317
中間配当額		14,553
当期未処分利益		32,644

4. りそな信託銀行株式会社の決算概要

第5期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	5,851	預 金	3,094
債券貸借取引支払保証金	36,517	コ ー ル マ ネ ー	32,000
有 価 証 券	15,023	そ の 他 負 債	11,297
そ の 他 資 産	22,154	負 債 の 部 合 計	46,392
動 産 不 動 産	587	（ 資 本 の 部 ）	
繰 延 税 金 資 産	606	資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	14,969
		資 本 準 備 金	14,969
		利 益 剰 余 金	9,382
		当 期 未 処 分 利 益	9,382
		当 期 純 利 益	8,932
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 2
		資 本 の 部 合 計	34,349
資 産 の 部 合 計	80,741	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	80,741

第5期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		35,611
信託報酬	29,109	
資金運用収益	2	
(うち有価証券利息配当金)	(1)	
役員取引等収益	6,433	
その他経常収益	65	
経常費用		20,610
資金調達費用	2	
(うち預金利息)	(0)	
役員取引等費用	9,812	
営業経費	10,744	
その他経常費用	51	
経常利益		15,001
特別利益		62
特別損失		0
税引前当期純利益		15,063
法人税、住民税及び事業税		6,124
法人税等調整額		7
当期純利益		8,932
前期繰越利益		3,450
中間配当額		3,000
当期未処分利益		9,382

以上